

海外の話題

米国経済の「ここから先」

農林中央金庫 ニューヨーク支店長 中村 和人

今回のニューヨーク勤務は私にとって3度目の海外駐在となったが、その生活を立上げるにあたって、何ともアメリカらしい経験をした。それは、ご案内の方も多いかと思うがクレジットヒストリー（信用履歴）という制約である。つまり銀行取引など、米国での信用実績の無い者は、6ヵ月程度は与信を受けられないというものである。

最近のドル金利の急低下を利用してドルキャリー取引をやろうという訳ではないが、携帯電話はプリペイド方式しか受付けてもらえず、何よりもドル決済のクレジットカードの取得がままならない。銀行口座は、取引関係がある大手銀行に開設し、直ぐにデビットカード（決済機能のついたATMカード）は発行してもらえたが、同時に申し込んでいたクレジットカードについては、2週間ほどして謝絶レターが送付されてきた。理由は先ほどの米国でのクレジットヒストリーの不足である。

その時は、日系航空会社が紹介していた別のクレジットカードが取得できた事もあり、特に気にしていなかったが、2ヵ月ほどしてくだんのクレジットカードが何の前触れもなく送付されてきた。一旦謝絶されていたので当惑もしたが、驚いたのは、消費者は現金を持ち歩かずコーヒー1杯から場合によっては車までクレジットカードで購入し、銀行はそのカード債権を流動化して大量のABS（資産担保証券）を発行していたカード利用大国の大手銀行が、その利用限度額を500ドル（約45,000円）に設定していたことである。そこから始めてクレジットヒストリーを作って行けということだろうが、一方で、米銀大手はここまで消費者向け新規与信に慎重になっているのかと考えさせられた経験でもあった。

7月の着任以降、リーマンショックから1年が経過した米国経済の状況をヒアリングすると、まるで合言葉の様に「最悪期は脱した」という同じ答えが返って来た。しかし、米国人との間で「ここから先」に話が及ぶと、どうしても「日本の失われた10年（もしかすると20年）」と対比して考えてしまう自分の見通しが、悲観的過ぎるのではないかという感覚に陥ることが多い。米国ではGDPの三分の二を個人消費が占めるといわれるが、2007年のサブプライム問題の表面化以降、個人は強烈にバランスシートの調整を強いられている。こうしたなか、米国銀行は貯蓄率の上昇から預金残高が増加する一方、融資には慎重であり融資残高を大きく減ら

しているのである。どうしても日本と対比して考えてしまう私には、住宅や自動車、雇用統計の“改善（の方向）”など、景気循環論を語る米国人が楽観的過ぎるように見えて仕方がない。

何よりも、米国株式市場の“改善”が最大の期待要因だろう。あるいは先の事例のような銀行のマネー仲介機能の不全から一部の資金が市場に流れ込み、市場経済に慣れ親しんだ米国人を楽観的にしているのかもしれない。しかし、危機対策として実施された政府の財政刺激策や中央銀行の金融緩和による効果の“持続性”、あるいは政治的な圧力を含めた政策そのものの“継続力”が気になって仕方がない。この辺りは、バーナンキ FRB（連邦準備制度理事会）議長が「恐ろしい向かい風」と指摘した背景のひとつであろう。

ある朝、出勤前のいつものコーヒーショップでのこと。ほぼ毎日通っているのだが、その日に限っていつもと値段が違う。注文を言い間違えたのかと思うとそうではなく、何の前触れもなく約 6% の値上げがされていたのである。確かに、足元では期待インフレ率が上昇し、消費者心理も改善して来ている。しかし、資産バブル後のバランスシート調整という大掛かりな構造調整が続くなか、当り前のように値上げをする側も、それをそのまま受け入れる側も、ある意味で楽観的である。

そんな米国人とも「ここから先」で共有する合言葉がある。それは、米国の消費者がその信用を膨張させた過剰消費で世界経済を引っ張った「(サブプライム) 以前のように戻らない」という見方である。それが日本のようなデフレ経済ではないことを願うが、もしかすると、米国人のこの楽観的な気質が私のような日本人的な見通しを覆す大きな要素となるかもしれない。またそれは、日本人としては見落とし易いポイントでもあり、十分に意識しておく必要があると思う今日この頃である。

2009 年 12 月 8 日